

氏 名	ふゆ き けい こ 冬 木 啓 子
学位(専攻分野)	博 士 (農 学)
学位記番号	論 農 博 第 2483 号
学位授与の日付	平 成 15 年 3 月 24 日
学位授与の要件	学 位 規 則 第 4 条 第 2 項 該 当
学位論文題目	中央卸売市場創設と地場産地の対応に関する実証的研究 ——奈良県におけるトマトの事例を中心として——

論文調査委員	(主 査) 教 授 加 賀 爪 優 教 授 辻 井 博 教 授 吉 田 昌 之
--------	--

論 文 内 容 の 要 旨

従来、「中央卸売市場の創設は地場流通を衰退させること」が指摘されてきた。本論文では、奈良県中央卸売市場（以下、奈良中央）の創設の影響について、この通説が妥当するか否かについて、主に奈良県内トマト産地を事例として分析している。その結果、①市場創設を境として県内への仕向け量が増加し地場流通量が増大傾向にあることを確認した。②その背景には、奈良中央には「出荷単位数量の小さいケースほど有利に働き、その卸売価格が相対的に高い」という特徴が存在することを明らかにし、さらにその特徴が形成されるメカニズムを解明している。

第2章では、奈良中央創設の経緯と中央卸売市場の創設に伴う市場条件の変化を考察し、その変化が地場産地に及ぼす影響を分析するため、奈良中央創設の前後における①出荷組織、②収穫量・出荷量、③仕向量を調べた。その結果、県内野菜の収穫量・出荷量は減少傾向にあるが、奈良中央の創設を境に、主に大阪府内の卸売市場から奈良中央へ仕向先を切り替えたため、県内への仕向量と地場流通量が増加したことを確認した。すなわち、県内の地場流通の形態が地場産地に有利に働き、県産野菜の収穫量・出荷量の減少にもかかわらず県内への仕向量を下支えしていることを指摘している。さらに、地場産地の県内卸売市場への出荷状況に関して、バラ荷の出荷物と地方卸売市場の間には固定的な関係があり、その出荷量はほぼ安定している。その上、奈良中央での都道府県別取扱金額は、創設以来県産野菜が第1位を維持する程、選別出荷された出荷物と奈良中央の間には極めて強い結び付きがある。そのため、合計出荷量である県内への仕向量は、市場創設を境に増加していることを明らかにした。さらに、従来「中央卸売市場の創設は地場流通を衰退させること」が指摘されているが、他県の事例と比較した場合、県内トマト産地の奈良中央への出荷対応が普遍的なものか否か検証する必要があることを指摘している。それゆえ第3章では、県内トマト産地の奈良中央への出荷対応の普遍性を検証している。県内外を問わず、継続的に奈良中央へ出荷している産地の主要14品目（計167産地）を分析した結果、出荷単位数量の小さい産地の場合は、奈良中央創設を境に大阪府内の卸売市場への出荷量を減少させ奈良中央へ仕向先を切り替える傾向があり、出荷単位数量の小さい県内トマト産地の出荷対応は普遍的であることを示した。さらに、奈良中央創設による県内トマト産地への影響の背景には、出荷単位数量の小さい産地に有利に作用する構造的な要因が存在することを確認した。

第4章では、奈良中央創設による県内トマト産地への影響の構造的要因を解明している。その構造的要因は奈良中央の特徴により形成されたものである。そのためまず、第1節では、市場の特徴を検討した。具体的には、建値市場を有する大阪府内市場でのトマトの卸売価格を基準として奈良中央の卸売価格を比較した。その結果、奈良中央への出荷単位数量の範囲では、大阪府内での県産トマトの個別の卸売価格より奈良中央における県産トマトの卸売価格は高く形成されていることを示した。第2節では、奈良中央の特徴を形成する要因を明らかにしている。県内の量販店への販売を目的として大阪の建値市場でプライスリーダーとなりうる大型産地からも奈良中央へトマトが出荷されるようになり、大阪市中央卸売市場と奈良中央でほぼ同一の高値が形成されているが、奈良中央での取引単位数量が少量であることが両市場の相違点であり、奈良中央の特徴を形成している要因であることを示した。第3節では、第2節で特定した要因と「出荷単位数量が大きくなれば、卸売価格が高くなる」という青果物卸売価格形成の特性が組み合わさり、奈良中央において価格形成を特徴付けるメカニズ

ムを解明した。すなわち、卸売価格を形成するのに必要な数量が大阪府内の卸売市場と比較して少量となり、同一の出荷単位数量に対応する卸売価格が奈良中央において相対的に高くなる。その結果、「出荷単位数量の少ない場合のトマトの卸売価格が高い」という奈良中央の特徴が形成されたことを明らかにしている。

第5章では、地場産地の出荷対応の実態を調査し、統計データを分析して得た前章までの結論の妥当性を検証している。

論文審査の結果の要旨

昭和46年の卸売市場法制定以来、全国各地の中核都市に中央卸売市場が相次いで創設された。従来、「中央卸売市場の創設は地場流通を衰退させること」が指摘されてきた。地場流通は高齢化・過疎化が問題になっている日本の地域農業振興のため重要である。本論文では、奈良県中央卸売市場の創設の影響に関して、この通説か妥当するか否かについて主に奈良県内トマト産地を事例として分析している。

その際、既存の大規模な大阪中央卸売市場における大型産地の出荷行動が、小規模取引に特化する傾向のある奈良中央卸売市場の価格形成に影響していることを指摘した。その結果、奈良中央卸売市場においては、小規模な出荷単位の割には高値が形成されていること、従って、全国の小規模産地の出荷行動に関しても、大阪府内の卸売市場から奈良中央卸売市場へと出荷を切り替える傾向が見られること、さらにこれらのことは、大規模産地の場合には妥当せず、また、トマト以外の若干の野菜についても観察されることを解明している。

本論文の評価すべき点は、以下の4点に要約できる。

- 1) 中央卸売市場創設が地場産地に与える影響に関して検討した結果、奈良県トマトについては、市場創設を境に地場流通量が増加したことを示し、「中央卸売市場創設は地場流通を衰退させる」という従来の通説が妥当しないことを指摘した。
- 2) 大阪中央卸売市場で、プライス・セッターとして高値を実現している出荷単位数量の大きな大規模産地が、奈良中央創設を契機にその出荷の一部を奈良中央に振り向けることが、出荷単位数量の小さな市場の割には高値を実現させていること、従って、小規模産地の出荷先としては相対的に有利な市場になっていることを明らかにした。
- 3) そのため、奈良県のみならず全国の小規模産地が大阪府内の卸売市場から奈良中央に出荷を転換する傾向があることを示した。これは野菜の品目に拘わらず妥当すること、そのことが、通説に反して、中央卸売市場の創設後も地場流通が衰退していない一因になっていることを指摘した。
- 4) 大規模産地に関しては、一市場に大量出荷した場合の値崩れを防ぐために、一部を奈良中央に振り向ける傾向があること、従って、奈良中央卸売市場は、小規模産地に対しては有利な価格を提供する機能を果たし、大規模産地に対しては危険を分散させる機能を果たすが、これらは、1)で指摘した通説の反例の一因になっていることを示した。

このように、本論文は、中央卸売市場の創設が地場産地全体に及ぼした影響と、その構造的な要因を個別経営レベルの膨大なデータをもとに、従来とは異なる視点から論じたものであり、青果物流通論、農業経営学、農業組織論、卸売市場論の発展に寄与するところが大きい。

よって、本論文は博士（農学）の学位論文として価値あるものと認める。

なお、平成15年2月14日、論文並びにそれに関連した分野にわたり試問した結果、博士（農学）の学位を授与される学力が十分あるものと認めた。